



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 達也

TEL 048-560-1501

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	216,574	65.8	11,392	144.3	9,738	264.7	5,265	155.5
22年3月期	130,604	△18.2	4,663	—	2,670	—	2,061	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,760百万円 (—%) 22年3月期 4,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.75	39.61	11.6	5.6	5.3
22年3月期	17.80	17.76	5.8	1.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	185,952	54,573	25.4	355.88
22年3月期	164,120	49,086	26.7	330.76

(参考) 自己資本 23年3月期 47,149百万円 22年3月期 43,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,433	△8,555	18,203	38,461
22年3月期	3,187	△13,374	△32	21,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	662	28.1	1.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,325	25.2	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想の算定を行うことが困難なことから開示しておりません。当該業績予想は算定が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	135,992,343 株	22年3月期	135,992,343 株
23年3月期	3,506,301 株	22年3月期	3,588,929 株
23年3月期	132,466,664 株	22年3月期	115,734,773 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,921	10.6	2,741	△11.9	2,313	△26.4	2,613	17.2
22年3月期	82,233	△11.6	3,111	—	3,144	—	2,231	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.73	19.66
22年3月期	19.27	19.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	150,154	45,766	30.3	343.26
22年3月期	130,047	43,608	33.4	327.54

(参考) 自己資本 23年3月期 45,483百万円 22年3月期 43,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	31
(役員の異動)	31
(平成23年3月期 決算概要〔連結〕)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度の世界経済は、中国、インドやアジア新興国を中心に引き続き好調を維持し、欧米においても徐々に回復の兆しが見えてきました。

日本経済は、新興国を中心とした外需の好調に支えられた輸出及び生産増加や政府による各種経済対策効果を背景に、一部で景気回復の兆しが見られました。しかし、中東情勢の悪化懸念に起因する原油価格高騰などの商品市況価格上昇や円高による減速懸念がありました。その様な状況下、本年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きは全く不透明と言わざるを得ない状況になっております。

自動車業界においては、アジアの自動車販売台数は引き続き好調であり、北米においても自動車販売台数は前年を上回り緩やかに回復しております。欧州においては緩やかに回復が見られるものの、EU圏内経済事情の好悪の差も大きく依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本の自動車生産台数はエコカー補助金が昨年9月に終了した反動により10月以降大幅に減少していましたが、輸出増に支えられ3月11日の大震災発生前までは一定の水準を保っていました。しかしながら、3月12日以降について、国内自動車メーカーは生産中止もしくは大幅な生産減少を余儀なくされました。

この様に、地域、時期によって大きく上下のあった経営環境ではありましたが、4月から2月までが前年同期比で好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は2,166億円（前年同期比65.8%増）と大幅な増収となりました。この結果、営業利益は114億円（前年同期比144.3%増）、経常利益は97億円（前年同期比264.7%増）、当期純利益は53億円（前年同期比155.5%増）と大幅な増益を達成することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

エコカー補助金打ち切りによる国内販売台数減少及び3月11日の東日本大震災後の大幅受注落ち込みの影響はありましたが、輸出車向け受注が堅調に推移し売上高は931億円（前年同期比12.1%増）、営業利益は71億円（前年同期比110.9%増）と増収増益となりました。なお、大震災による災害損失（※1）として、特別損失に13億円を計上しました。

（※1）当社グループは、生産拠点4箇所、テストコース及び営業所が被害を受けました。震災直後から総力を挙げて復旧作業を行った結果、曙ブレーキ山形製造株式会社及び曙ブレーキ岩槻製造株式会社は3月14日、当社館林製造所は3月15日、曙ブレーキ福島製造株式会社は3月21日よりと、早期に生産を再開することができました。但し、テストコースについては、甚大な被害を受け完全修復には2年強の時間を要する見通しです。

②北米

従来当社が保有していた生産拠点での受注が前年同期比で増加し、加えて一昨年12月末にロバートボッシュL.L.C.から北米事業を譲受けたことにより、売上高は1,070億円（前年同期比199.0%増）となりました。しかし、利益面では北米事業譲受による生産移管に伴い一時的に大きな費用が発生しており、営業利益は4億円（前年同期は営業損失11億円）となりました。なお、ロバートボッシュL.L.C.から継承した契約に含まれていた一部の不採算製品の受注量が想定をはるかに超える数量となったことにより前年度末に計上した「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」（※2）の取崩額は59億円と想定以上の取崩となりました。

（※2）前年度末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた事業について、事業譲受け後に発生することが予想される営業損失に対して連結貸借対照表の「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として負債に計上したものであります。

③欧州

売上高は44億円（前年同期比5.0%増）と増収になりましたが、原材料価格上昇等により営業損失は0.3億円（前年同期は営業利益0.4億円）となりました。

④中国

日系自動車メーカーからの受注が好調に推移し、売上高は51億円（前年同期比42.7%増）、営業利益は8億円（前年同期比48.8%増）となり増収増益となりました。

⑤タイ

ディスクブレーキに加え、ブレーキパッドの生産が軌道に乗り受注が順調に推移し、売上高は33億円（前年同期比41.0%増）、営業利益は4億円（前年同期比374.6%増）となりました。

⑥インドネシア

日系の二輪車及び四輪車メーカーからの受注が好調に推移し、売上高は142億円（前年同期比32.1%増）、営業利益は25億円（前年同期比58.5%増）となりました。

【次期の見通し】

日本においては、電力供給不足による工場稼働への影響、サプライチェーンの混乱、原発問題など震災による自動車メーカーの減産影響は大きく、自動車メーカーによる生産正常化への見通しが立ちつつあるなど、幾分明るい兆しも見えてきておりますが、先行きは不透明な状況です。なお、大震災により生産拠点4箇所、テストコース、営業所、サプライヤーの工場などが被災影響を受けておりましたが、当社グループは未だ製品開発に関し中期的に多少の支障はあるものの、通常生産は3月21日より可能な状況に復旧しております。今後も原発事故、電力供給など大きな事態の変化がなければ、このままの生産体制は継続できる状況にあります。

北米においては、生産性改善などの合理化努力を行っておりますが、ロバートボッシュL.L.C.から継承した契約に含まれている一部の不採算製品の受注量が増加したこと、また高騰している原材料コストの売価への転嫁ができない契約が多いことなどから厳しい状況が2年間は継続すると見込まれます。一方アジア地域においては、各市場で自動車の需要が引き続き拡大し、当社グループの同地域での業績も拡大すると見込まれます。しかしながら、前述の震災による国内自動車生産への影響は国内市場のみにとどまらず、北米、アジア地域での操業度に対する影響もあるものと見込まれ、現段階では予測しがたい状況となっております。

よって、当社グループの次期の見通しにつきましては、主要なお客様である各自動車メーカーの生産計画見通しが出ていない現段階では合理的な算定が困難な状況にあり、未定とさせていただきます。お客様、当社グループ及びお取引先への影響等を精査し、見通しが算定可能になり次第速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,860億円と前連結会計年度末比218億円の増加となりました。

流動資産は1,010億円と前連結会計年度末比278億円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が99億円増加、北米での事業譲受けによる売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が64億円増加、有価証券（譲渡性預金）が95億円増加したことによるものです。

固定資産は850億円と前連結会計年度末比60億円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産が79億円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,314億円と前連結会計年度末比163億円の増加となりました。

流動負債は599億円と前連結会計年度末比216億円の増加となり、固定負債は714億円と前連結会計年度末比53億円の減少となりました。主な増加要因は、社債発行により150億円増加、北米での事業譲受けによる仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が64億円増加した一方で、在外子会社の事業譲受けに係る特定勘定が59億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高（839億円）から「現金及び預金」と「有価証券（譲渡性預金）」を控除したネット有利子負債残高は369億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は546億円と前連結会計年度末比55億円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が39億円増加及び曙ブレーキ産機鉄道部品販売㈱が第三者割当増資をしたこと等により少数株主持分が21億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比169億円増加の385億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

74億円の収入（前年同期比42億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益85億円や減価償却費98億円があった一方で、退職給付引当金の減少28億円やたな卸資産の増加22億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

86億円の支出（前年同期比48億円の支出減少）となりました。主な要因は、一時的な資金の運用による有価証券の取得による支出及び償還による収入(具体的には、有価証券（譲渡性預金）による資金運用）がネットして40億円支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

182億円の収入（前年同期比182億円の収入増加）となりました。主な要因は、社債の発行による収入149億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	17.6	26.7	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	32.8	42.5	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.8	18.9	21.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	3.4	2.3	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

業績予想の合理的な算定が困難な状況にあるため、次期の配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。業績予想が確定次第、併せて速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月21日提出）において記載した事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1) 重要な変更をした事業等のリスク

(事業譲受)

当社グループは、ロバートボッシュL.L.C.の北米ブレーキ事業の一部を譲受け、北米における事業の拡大、競争力の一段の強化に努めます。しかしながら、当該事業において、事業環境や競合状況の外部要因の変化などに加えて、事業技術、製品、人材、情報システムなどの統合で期待通りの成果や効果が得られずに、費用や時間が想定を上回る可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新たに発生した事業等のリスク

(東日本大震災)

当社グループは、震災直後から総力を挙げて復旧作業を行い、早期に生産を再開することができました。しかしながら、震災による電力供給不足、原発問題の長期化あるいは放射能汚染拡大などの問題が懸念点として残っております。これらにより、完成車メーカーの生産休止・減産による受注の減少、自動車関連の部品・素材の供給不足、電力使用削減による生産の縮小、原発避難区域または警戒区域の拡大による一部生産の休止、更にはグローバルレベルでのエネルギー及び原材料などの生産コストの高騰、購買意欲の低下などが当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。』と定め、経営方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立」に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとり一人が誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念、及びその理解を従業員自らが深めるために策定した当社グループのブランドステートメント『さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

平成22年5月20日に中期経営計画「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表いたしました。具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の達成に向けた基盤の確立を目指すものであります。概要は下記のとおりです。

<将来に向けた技術の差別化>

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化・低コストブレーキ等）」「環境面で他社が追従できないような技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応等）」「高性能車に装着される製品」新興国で求められている「小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」などを技術の大きな方向として設定していきます。

<革命的な原価低減の継続と海外への展開>

平成22年3月期に大きく前進のあった固定費の削減をベースとして、筋肉質なコスト構造を引き続き目指します。また、現地仕様・現地調達との促進とあわせ、海外での原価低減も進めてまいります。

<日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速>

日・米・欧・アジアそれぞれの地域での大きなプレゼンスを持つことを喫緊の課題と認識して諸施策を実行します。グループの中心である日本を技術・ものづくりの情報発信基地としながら、当面は、ロバートボッシュL.L.C.から譲受した北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、アジアでは中国・インドネシアを中心とした更なるビジネスの拡大に注力し、グローバル化を加速させていきます。

平成23年3月期は、このような施策の推進により一定の成果を上げることが出来ました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成24年3月期の日本経済、自動車生産台数など、経営環境の先行きは不透明な状況となっており、具体的な計画を見直す必要が出てまいりました。現在、震災の影響なども加味した具体的計画・施策の見直しも含めた新たな経営計画を策定中ではありますが、受注動向、電力状況などを見極めるため今少し時間が必要な状況であります。これらは、決定次第開示いたします。なお「OEM ディスクブレーキパッド世界シェア30%」という会社が目指す姿及び上述の基本方針は不変です。日本のモノづくりを支える意志を原動力として、大震災からの復旧に向けた努力を継続し、業績の拡大と企業価値を向上することにより、目指す姿の実現に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,754	26,661
受取手形及び売掛金	26,624	33,035
有価証券	10,800	20,300
商品及び製品	4,699	3,571
仕掛品	1,587	1,916
原材料及び貯蔵品	6,077	8,049
未収入金	3,405	3,630
繰延税金資産	1,983	2,443
その他	1,237	1,374
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	73,144	100,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,715	41,618
減価償却累計額	△26,635	△25,335
建物及び構築物(純額)	※3 18,080	※3 16,283
機械装置及び運搬具	118,469	115,494
減価償却累計額	△90,296	△92,754
機械装置及び運搬具(純額)	28,173	22,740
土地	※3 21,498	※3 21,396
建設仮勘定	4,478	3,989
その他	18,509	18,637
減価償却累計額	△17,133	△17,311
その他(純額)	1,376	1,326
有形固定資産合計	73,605	65,735
無形固定資産		
のれん	205	7
その他	1,110	1,807
無形固定資産合計	1,315	1,813
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,199	※1 11,184
繰延税金資産	6,150	5,535
その他	804	812
貸倒引当金	△98	△86
投資その他の資産合計	16,055	17,446
固定資産合計	90,976	84,994
資産合計	164,120	185,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,553	22,988
短期借入金	※4 6,742	※4 8,059
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,568	※3 15,435
未払法人税等	560	871
未払費用	4,765	4,827
繰延税金負債	32	—
賞与引当金	1,877	2,072
災害損失引当金	—	515
事業構造改善引当金	410	—
設備関係支払手形	233	455
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	—	1,699
その他	2,473	3,020
流動負債合計	38,313	59,942
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	※3 55,610	※3 45,301
長期未払金	2,058	1,302
退職給付引当金	5,908	3,821
役員退職慰労引当金	165	28
繰延税金負債	909	1,581
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	7,615	—
その他	188	136
固定負債合計	76,721	71,438
負債合計	115,034	131,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,248	14,244
利益剰余金	8,661	12,602
自己株式	△2,404	△2,348
株主資本合計	40,445	44,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,539
土地再評価差額金	5,882	5,882
為替換算調整勘定	△3,303	△4,710
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,711
新株予約権	234	283
少数株主持分	5,058	7,141
純資産合計	49,086	54,573
負債純資産合計	164,120	185,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	130,604	216,574
売上原価	110,801	186,208
売上総利益	19,803	30,366
販売費及び一般管理費	15,140	18,974
営業利益	4,663	11,392
営業外収益		
受取利息	123	87
受取配当金	75	113
持分法による投資利益	9	3
雇用調整助成金	72	—
雑収入	273	279
営業外収益合計	552	481
営業外費用		
支払利息	1,365	1,195
為替差損	133	281
減価償却費	259	226
製品補償費	206	139
雑支出	582	293
営業外費用合計	2,545	2,135
経常利益	2,670	9,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	10
持分変動利益	—	336
補助金収入	123	66
事業構造改善引当金戻入額	313	40
負ののれん発生益	371	—
子会社適格退職年金制度終了益	73	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	897	452
特別損失		
固定資産除売却損	403	326
減損損失	※1 376	※1 131
災害による損失	—	※2 1,252
投資有価証券評価損	4	—
子会社厚生年金基金脱退拠出金	62	—
その他	43	—
特別損失合計	889	1,709
税金等調整前当期純利益	2,678	8,482
法人税、住民税及び事業税	676	1,265
法人税等還付税額	△668	—
法人税等調整額	228	384
法人税等合計	236	1,649
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,833
少数株主利益	382	1,568
当期純利益	2,061	5,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	768
為替換算調整勘定	—	△1,841
その他の包括利益合計	—	※2 △1,073
包括利益	—	※1 5,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,627
少数株主に係る包括利益	—	1,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,578	19,939
当期変動額		
新株の発行	6,362	—
当期変動額合計	6,362	—
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
前期末残高	7,883	14,248
当期変動額		
新株の発行	6,362	—
自己株式の処分	3	△3
当期変動額合計	6,365	△3
当期末残高	14,248	14,244
利益剰余金		
前期末残高	6,601	8,661
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,061	5,265
当期変動額合計	2,061	3,941
当期末残高	8,661	12,602
自己株式		
前期末残高	△2,445	△2,404
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	43	57
当期変動額合計	41	56
当期末残高	△2,404	△2,348
株主資本合計		
前期末残高	25,617	40,445
当期変動額		
新株の発行	12,723	—
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,061	5,265
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	46	54
当期変動額合計	14,828	3,993
当期末残高	40,445	44,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△503	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	771	1,539
土地再評価差額金		
前期末残高	5,882	5,882
当期末残高	5,882	5,882
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,643	△3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	△1,407
当期変動額合計	339	△1,407
当期末残高	△3,303	△4,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,737	3,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,613	△639
当期変動額合計	1,613	△639
当期末残高	3,349	2,711
新株予約権		
前期末残高	268	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	49
当期変動額合計	△34	49
当期末残高	234	283
少数株主持分		
前期末残高	4,597	5,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	2,083
当期変動額合計	461	2,083
当期末残高	5,058	7,141
純資産合計		
前期末残高	32,219	49,086
当期変動額		
新株の発行	12,723	—
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,061	5,265
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	46	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039	1,494
当期変動額合計	16,867	5,487
当期末残高	49,086	54,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,678	8,482
減価償却費	10,037	9,821
減損損失	376	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,204	△2,784
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△2,859	△410
受取利息及び受取配当金	△198	△200
持分法による投資損益(△は益)	△9	△3
支払利息	1,365	1,195
固定資産除売却損益(△は益)	386	315
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,931	△7,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	173	△2,213
仕入債務の増減額(△は減少)	2,207	7,448
その他	1,808	△4,098
小計	4,817	9,733
利息及び配当金の受取額	198	200
利息の支払額	△1,378	△1,170
法人税等の支払額	△1,551	△1,329
法人税等の還付額	1,101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,187	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,000	△6,000
有価証券の償還による収入	6,000	7,000
定期預金の預入による支出	△12,297	△14,504
定期預金の払戻による収入	9,295	11,006
有形固定資産の取得による支出	△5,152	△4,464
有形固定資産の売却による収入	89	276
無形固定資産の取得による支出	△210	△684
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△704
投資有価証券の売却による収入	1	—
事業譲受による支出	△1,114	△405
その他	104	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,374	△8,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,146	2,090
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,984	—
長期借入れによる収入	12,313	6,154
長期借入金の返済による支出	△4,490	△4,607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	—
社債の発行による収入	—	14,928
社債の償還による支出	△200	△100
株式の発行による収入	12,656	—
配当金の支払額	△4	△1,321
少数株主への配当金の支払額	△67	△217
少数株主からの払込みによる収入	—	1,295
自己株式の増減額 (△は増加)	10	△1
その他	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	18,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,072	16,909
現金及び現金同等物の期首残高	31,625	21,552
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,552	※ 38,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲に関する事項】

前連結会計年度において連結子会社でありましたアケボノテック株式会社及び株式会社曙マネジメントサービスは、当社と簡易吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【会計処理基準に関する事項】

(重要な引当金の計上基準)

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

【会計処理の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">協同組合ウィングバレイ</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額391百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(担保提供資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	314百万円	協同組合ウィングバレイ	121百万円	(担保提供資産)		建物及び構築物	1,212	土地	702	合計	1,914	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	106	長期借入金	273	合計	379	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	14,500百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">協同組合ウィングバレイ</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額329百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(担保提供資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	314百万円	協同組合ウィングバレイ	48百万円	(担保提供資産)		建物及び構築物	1,175	土地	702	合計	1,877	(上記に対応する債務)		1年内返済予定の長期借入金	106	長期借入金	167	合計	273	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	14,500百万円
投資有価証券(株式)	314百万円																																																				
協同組合ウィングバレイ	121百万円																																																				
(担保提供資産)																																																					
建物及び構築物	1,212																																																				
土地	702																																																				
合計	1,914																																																				
(上記に対応する債務)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	106																																																				
長期借入金	273																																																				
合計	379																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	14,500百万円																																																				
投資有価証券(株式)	314百万円																																																				
協同組合ウィングバレイ	48百万円																																																				
(担保提供資産)																																																					
建物及び構築物	1,175																																																				
土地	702																																																				
合計	1,877																																																				
(上記に対応する債務)																																																					
1年内返済予定の長期借入金	106																																																				
長期借入金	167																																																				
合計	273																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	14,500百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)				※1 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
岡山県総社市	遊休資産 (注) 1	建物及び構築物 土地	117	福島県いわき市他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び重搬具等	96
アメリカ ケンタッキー州	遊休資産 (注) 2	機械装置及び重搬具等	224	岡山県総社市他	遊休資産	機械装置及び重搬具等	35
その他	遊休資産 (注) 1	機械装置及び重搬具等	35	合計			131
合計			376	(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。			
(注) 1 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。				※2 災害による損失 東日本大震災に関連する損失として、固定資産の滅失損失及び原状回復費用886百万円、操業休止期間中の固定費111百万円等、総額1,252百万円を計上しております。なお、このうち515百万円は災害損失引当金繰入額であります。			
(注) 2 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,673百万円
少数株主に係る包括利益	675百万円
計	4,348百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,273百万円
為替換算調整勘定	632百万円
計	1,906百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 16,754百万円	現金及び預金勘定 26,661百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 10,800百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 20,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 6,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 8,500百万円
現金及び現金同等物 21,552百万円	現金及び現金同等物 38,461百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,655	35,462	2,822	15,665	130,604	—	130,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,439	329	1,402	179	8,349	(8,349)	—
計	83,094	35,791	4,224	15,844	138,953	(8,349)	130,604
営業費用	79,730	36,908	4,183	13,636	134,456	(8,516)	125,941
営業利益又は営業損失(△)	3,365	△1,117	41	2,208	4,497	167	4,663

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,914	2,948	17,673	637	55,172
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	130,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	2.3	13.5	0.5	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、仏国

アジア……………インドネシア、台湾、中国、タイ

その他の地域…南米

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	85,253	106,778	3,328	5,099	3,130	12,985	216,574	—	216,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,882	255	1,108	7	141	1,218	10,612	△10,612	—
計	93,135	107,033	4,436	5,107	3,271	14,204	227,186	△10,612	216,574
セグメント利益又は 損失(△)	7,097	416	△28	827	416	2,500	11,229	163	11,392

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円76銭	1株当たり純資産額	355円88銭
1株当たり当期純利益	17円80銭	1株当たり当期純利益	39円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,061	5,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	5,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,734	132,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	300	456
(うち新株予約権(千株))	(300)	(456)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664	18,941
受取手形	1,505	1,135
売掛金	17,648	16,360
有価証券	10,800	20,300
商品及び製品	613	603
仕掛品	148	169
原材料及び貯蔵品	715	940
前払費用	208	254
関係会社短期貸付金	7,448	2,291
未収入金	10,892	10,528
繰延税金資産	1,425	1,037
その他	5	61
貸倒引当金	△1,326	△724
流動資産合計	61,746	71,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,448	26,298
減価償却累計額	△16,323	△16,892
建物(純額)	10,125	9,406
構築物	4,822	2,416
減価償却累計額	△3,720	△1,734
構築物(純額)	1,101	682
機械及び装置	50,856	50,644
減価償却累計額	△43,951	△44,810
機械及び装置(純額)	6,905	5,834
車両運搬具	296	303
減価償却累計額	△219	△249
車両運搬具(純額)	77	54
工具、器具及び備品	10,516	10,752
減価償却累計額	△9,801	△10,138
工具、器具及び備品(純額)	714	615
土地	18,704	18,712
リース資産	15	21
減価償却累計額	△5	△8
リース資産(純額)	11	13
建設仮勘定	1,533	900
有形固定資産合計	39,171	36,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	432	645
ソフトウェア仮勘定	185	418
その他	9	9
無形固定資産合計	640	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	8,868	10,852
関係会社株式	15,142	21,539
関係会社出資金	838	838
従業員に対する長期貸付金	76	69
関係会社長期貸付金	—	4,158
長期前払費用	30	82
繰延税金資産	3,318	3,219
その他	307	278
貸倒引当金	△88	△76
投資その他の資産合計	28,491	40,958
固定資産合計	68,302	78,260
資産合計	130,047	150,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,469	3,188
買掛金	17,423	14,311
短期借入金	1,500	—
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	3,198	11,898
リース債務	3	4
未払金	1,323	1,991
未払費用	1,480	2,105
未払法人税等	93	65
未払消費税等	341	—
預り金	1,327	7,322
賞与引当金	861	862
災害損失引当金	—	358
事業構造改善引当金	410	—
設備関係支払手形	157	350
その他	112	2
流動負債合計	30,798	42,455
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	45,693	39,946
リース債務	9	10
長期末払金	2,013	1,243
退職給付引当金	3,533	1,417
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
その他	125	48
固定負債合計	55,642	61,932
負債合計	86,440	104,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	9,793	4,993
その他資本剰余金	4,455	9,252
資本剰余金合計	14,248	14,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,925	6,213
利益剰余金合計	4,925	6,213
自己株式	△2,391	△2,334
株主資本合計	36,721	38,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,539
土地再評価差額金	5,882	5,882
評価・換算差額等合計	6,653	7,421
新株予約権	234	283
純資産合計	43,608	45,766
負債純資産合計	130,047	150,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,233	90,921
売上原価		
製品期首たな卸高	477	613
当期製品製造原価	6,689	6,409
当期製品仕入高	62,655	70,920
合計	69,820	77,943
他勘定振替高	2	2
製品期末たな卸高	613	603
製品売上原価	69,205	77,338
売上総利益	13,028	13,582
販売費及び一般管理費	9,918	10,841
営業利益	3,111	2,741
営業外収益		
受取利息	99	168
受取配当金	72	111
関係会社受取配当金	237	217
関係会社受取地代家賃	717	375
関係会社に対する設備売却益	93	198
関係会社賃貸収入	1,968	1,544
雑収入	295	236
営業外収益合計	3,482	2,849
営業外費用		
支払利息	708	725
社債利息	1	10
短期社債利息	42	—
貸与資産減価償却費	1,957	1,774
製品補償費	159	129
雑支出	583	639
営業外費用合計	3,449	3,277
経常利益	3,144	2,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	1
貸倒引当金戻入額	—	601
抱合せ株式消滅差益	—	199
事業構造改善引当金戻入額	631	40
特別利益合計	645	840
特別損失		
固定資産除売却損	201	80
減損損失	8	96
災害による損失	—	939
投資有価証券評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	461	—
特別損失合計	674	1,115
税引前当期純利益	3,115	2,039
法人税、住民税及び事業税	△137	△571
法人税等調整額	1,021	△4
法人税等合計	884	△575
当期純利益	2,231	2,613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,578	19,939
当期変動額		
新株の発行	6,362	—
当期変動額合計	6,362	—
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,431	9,793
当期変動額		
新株の発行	6,362	—
資本準備金の取崩	—	△4,800
当期変動額合計	6,362	△4,800
当期末残高	9,793	4,993
その他資本剰余金		
前期末残高	4,452	4,455
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	4,800
自己株式の処分	3	△3
当期変動額合計	3	4,797
当期末残高	4,455	9,252
資本剰余金合計		
前期末残高	7,883	14,248
当期変動額		
新株の発行	6,362	—
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	3	△3
当期変動額合計	6,365	△3
当期末残高	14,248	14,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,694	4,925
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,231	2,613
当期変動額合計	2,231	1,289
当期末残高	4,925	6,213
利益剰余金合計		
前期末残高	2,694	4,925
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,231	2,613
当期変動額合計	2,231	1,289
当期末残高	4,925	6,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,433	△2,391
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	43	57
当期変動額合計	42	56
当期末残高	△2,391	△2,334
株主資本合計		
前期末残高	21,722	36,721
当期変動額		
新株の発行	12,723	—
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,231	2,613
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	46	54
当期変動額合計	14,999	1,342
当期末残高	36,721	38,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△502	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	771	1,539
土地再評価差額金		
前期末残高	5,882	5,882
当期末残高	5,882	5,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,380	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	6,653	7,421
新株予約権		
前期末残高	268	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	49
当期変動額合計	△34	49
当期末残高	234	283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,369	43,608
当期変動額		
新株の発行	12,723	—
剰余金の配当	—	△1,325
当期純利益	2,231	2,613
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	46	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	817
当期変動額合計	16,238	2,159
当期末残高	43,608	45,766

5. その他

(役員の変動)

該当事項はありません。

平成23年5月9日

平成23年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H21.4～H22.3)	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	増減	増減率
売上高	(100) 130,604	(100) 216,574	85,970	65.8%
営業利益	(3.6) 4,663	(5.3) 11,392	6,729	144.3%
営業外損益				
経常利益	(2) 2,670	(4.5) 9,738	7,068	264.7%
特別損益				
税前当期純利益	(2.1) 2,678	(3.9) 8,482	5,804	216.7%
法人税等・調整額				
少数株主利益				
当期純利益	(1.6) 2,061	(2.4) 5,265	3,205	155.5%
総資産	(前期末) 164,120	(当期末) 185,952	21,832	13.3%
純資産	(前期末) 49,086	(当期末) 54,573	5,487	11.2%
自己資本	(前期末) 43,794	(当期末) 47,149	3,355	
自己資本比率	(前期末) 26.7%	(当期末) 25.4%	△1.3%	
ネットD/Eレシオ	(前期末) 0.90倍	(当期末) 0.78倍	△0.12倍	
営業CF	3,187	7,433	4,247	
投資CF	△13,374	△8,555	4,819	
(内数：有価証券&定期預金)	(△6,002)	(△2,498)	(3,504)	
フリーCF	△10,188	△1,122	9,066	
設備投資	△5,362	△5,149	214	
減価償却費	10,037	9,821	△216	
有利子負債	(前期末) 67,084	(当期末) 83,878	16,794	
連結子会社数	(前期末) 33社	(当期末) 31社	△2社	
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当期末) 1社	-	
期中平均レート				
USD	93.8円	87.3円	△6.5円	
EUR	130.7円	112.6円	△18.1円	
THB	2.7円	2.8円	0.1円	
CNY	13.7円	12.9円	△0.8円	
IDR	0.009円	0.010円	0.001円	

(前期末) =平成22年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H21.4～H22.3)	当連結会計年度 (H22.4～H23.3)	増減	増減率	
売上高	日本	83,094	93,135	10,041	12.1%
	北米	35,791	107,033	71,242	199.0%
	欧州	4,224	4,436	212	5.0%
	中国	3,578	5,107	1,529	42.7%
	タイ	2,320	3,271	951	41.0%
	インドネシア	10,750	14,204	3,453	32.1%
	アジア消去	△805	△1,168	△363	-
	アジア	15,844	21,413	5,570	35.2%
	連結消去	△8,349	△9,444	△1,095	-
	連結	130,604	216,574	85,970	65.8%
営業利益	日本	4.0% 3,365	7.6% 7,097	3,733	110.9%
	北米	- △1,117	0.4% 416	1,532	-
	欧州	1.0% 41	- △28	△69	-
	中国	15.5% 556	16.2% 827	271	48.8%
	タイ	3.8% 88	12.7% 416	328	374.6%
	インドネシア	14.7% 1,578	17.6% 2,500	923	58.5%
	アジア消去	- △13	- △17	△4	-
	アジア	13.9% 2,208	17.4% 3,726	1,519	68.8%
	連結消去	- 167	- 180	13	8.1%
	連結	3.6% 4,663	5.3% 11,392	6,729	144.3%